



建設コンサルタンツ協会（建コン協）近畿支部（松本正毅支部長）は23日、09年度経営者研修会を開き、協会本部の藤本貴也副会長（写真）が低

業界の課題など説明

建コン協近畿 経営者研修会

価格入札問題など、建設コンサルタント業界を取り巻く課題などについて説明した。

研修会には約80人が出席。藤本副会長は第1部で「政権交代下における政官民」をテーマに講演し、現与党への社会資本整備に対する理解促進など、建設業関連団体の対応策などを説明した。第2部では建設コンサ

ルタントの歴史などを振り返るとともに、最近の話題として▽価格競争から技術競争へ▽低価格入札問題▽設計業務における新たな積算手法の試行▽品質の問題▽三者協議会▽再委託問題▽地域コンサルタントの育成・活用▽設計共同体の活用などについて解説した。

価格競争から技術競争への転換では、総合評価方式を導入しても平均落札率は価格競争と3%程度しか差がないという08年度のデータを紹介。低価格入札に関しては「発生率は減少傾向にあるが、低価格入札にならないぎりぎりの所をねらった応札が増え、平均落札率自体は上がっていない。そこに問題がある」と指摘。協会の取り組みとして▽プロポーザル方式や総合評価方式による技術力を重視した選定▽価格競争方式の業務における調査基準価格引き上げや、工事における施工体制確認型と同様の仕組みの構築▽緊急対策として、各地域の実情に応じた低価格入札策の強化などを国に強く要望していく考えを示した。

「価格競争だけでもいいのではないかといった意見もあるが、3%の差を議論するのではなく、総合評価方式の平均落札率を高めるためにどのように改善していくかを提案すべきだ」と訴えた。